国土交通省
管理職ユニオンニュース
NO. 297
2017. 7. 31

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2　中央合同庁舎２号館
TEL 03-3509-1138
E メール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

「二人出張所」の空きポストを解消できる増員要求を！

２０１８年度概算要求の作業が進んでいます。ユニオンでは、概算要求期に向けて国民の安心と安全を守る防災官庁の役目を果たせる増員要求をするよう緊急要求書を提出し当局を追求しています。

平成２７年度から平成３１年度までの５年間、毎年２％（５年１０％）以上の定数を合理化していくとして定員削減が進められています。国土交通省では５年間で６，２００人（再配置を含む）を削減すると決定されています。この削減数は全省庁の中で農林水産省につぐ削減率となっています。来年度の定員査定も今年度同様①新規業務に伴う増員②国民からみて必要な事業に定削数の内から再配置による増員③おおよそ５年を目処とした時限増員として行われます。昨年度、熊本復興事務所が認められましたが、地方整備局での削減が国交省全体の削減数を上回っている状況が続いています。

全国係長等空きポスト実態　2017. 4

		事務所（本院）空き	出長所（地測）空き	専門員など空き
東北	事務	15	14	
	技術	8	28	
北陸	事務	1	27	
	技術	23	52	1
関東	事務	2	13	
	技術	20	41	35
中部	事務	20	32	
	技術	23	67	
近畿	事務	10	23	8
	技術	35	39	9
中国	事務	19	20	
	技術	29	42	4
四国	事務	12	16	
	技術	29	16	
九州	事務	16	8	
	技術	1	6	
地理	事務		1	
	技術		1	
合計	事務	95	154	8
	技術	168	292	49

ユニオンに加入を希望される方
下記アドレスに「氏名・所属」をメールください。
後ほど担当支部から連絡させて頂きます。
k-union@alpha.ocn.ne.jp

空きポストが加速 今年度は700超え

ユニオンの調査では、今年度も全国の地理・地整で空きポストが事務所・出張所係長で７００を超えています。定員削減の結果、毎年度「一人出張所」や空きポストを加速度的に増加させ、その結果組織の空洞化をまねき、「現場力」を大きく後退させ災害対応など国民の安全安心を守る体制を不十分なものとしています。これ以上、外注化で乗り切っていくことはできず、真摯な当局の増員要求が問われています。

	事務所（本院）	出張所（地測）	専門員など
2017年度	263	446	57
2016年度	227	273	114
2015年度	138	175	108
2014年度	81	91	81

ユニオンが要求していたTEC-FORCEの移動中も管理職特勤の支給対象

７月５日付けでTEC-FORCEの移動時間について、必要な被災状況の把握などを行った場合は管理職特別勤務手当の対象となることを明確にした本省通知が発出されました。

移動時間の手当支給については、東北、北陸支部を中心に当局にこれまで要求をしてきましたが、移動時間はすべて「単なる移動」に過ぎないとして手当が支給されていませんでした。今回の本省通知では「移動中に行いうる勤務内容の例」として①車両の自操運転②被災状況等の把握、記録、報告等③業務打合せなどで真に必要なものは、支給対象と記載されており、ユニオンの主張が認められたものとなっています。また、証明があれば遡及して法令に従って支給はできるとしています（本省調査官室）。いくつかの地整では、本局人事課長からの通知に本省通知の「概要」や「要点」が記載されていますが、そこでは管理職特勤の扱いには特に触れていません。各支部では本省通知の徹底を図るよう当局を追求していくことが必要です。

支部大会報告

前号に引き続き、管理職ユニオン各支部で開催された支部大会の報告をします。

近畿支部

近畿支部は、６月１０日（土）に第２０回定期大会を大阪市内で、代議員・来賓・役員など五〇名の参加で開催しました。

特例勤務、管理職特別勤務手当等の適正な運用を！

特例勤務での、「17時から翌8時半までの一五時間半勤務をしても振替も手当もない」との問題指摘や、特例勤務、管理職特別勤務

近畿支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	高村　裕一	大国
副委員長	西野　直均	和歌山
副委員長	宮腰　一也	大国
副委員長	深澤　洋二	淀川
副委員長	上原　秀樹	飛鳥公園
副委員長	今江　悟	滋賀
事務局長	小原　良一	琵琶湖
事務局次長	春藤　千之	姫路
事務局次長	荒木　孝朋	兵庫

手当、深夜手当が適正に運用されていないことや周知されていない問題指摘の発言がありました。

テックフォースや業務体制について、「被災調査は危険が伴う場合は、せめて危険手当の支給を望む」「一人出張所長で、現場に出ると閉庁の上、携帯電話も不感地帯に入ると連絡も取れない」。「併任で一人出張所長を支援しているが、自由に休暇も取れない」など、生々しい実態が報告されました。連絡の取りようがない場合の危機管理の問題も重大です。

中国支部

中国支部は、結成２０年目となる定期大会を６月２４日（土）に広島市の中特会館で開催しました。

大会では、巷でも話題の「忖度」に関連して、仕事のあり方等に関する意見が出されました。特にテックフォース派遣等に関しては、地域から高い評価を得ている一方で、派遣された管理職は奉仕的な活動実態となっており、現場任せで指揮命令系統など改善すべき課題が多いことが報告されました。

また、処遇改善や地域と連携した運動を進め、仲間づくりの重要性を再認識した大会となりました。

四国支部

人員不足で係員が監督員に！（責任問題は大丈夫？）

中国支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	河村　昭	出雲
副委員長	国時　政博	太田川
事務局長	大橿　剛	出雲

四国支部の定期大会では、超勤縮減・WLB月間などの締め付けよりも、超勤しなくてもいい体制づくりが先、在庁型支援業務において業務従事者が寄せ集めで動きが悪い、人員削減の憂き目をみている出張所は手薄で年休もとれない、人員が足らず係員を監督員にすることで対応している、若手職員の辞職など、職場の厳しい実態の意見が多くだされ、人員削減による職場環境の悪化が浮き彫りとなりました。

九州支部

四国支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	明比　貢	香川
副委員長	岩崎　洋二	松山
副委員長	向井　洋一	松山

九州支部は、６月３日（土）に第２０回支部定期大会を開催しました。

60歳以後の働き方に不安

参加組合員からの発言で特徴的だったのは、政府の骨太方針で６５歳までの定年延長が打ち出されてきたなか、年金の支給も後ろ倒しになるのではないか。また東京五輪後の公共事業費の大幅減や文科省の問題もあり再就職も厳しい状況が考えられるため、６０歳以降生活が維持できるかという切実な不安の声が多く出されました。

一方職場では、出張所長が空きポストになり、そこに再任用者が４日勤務で配置され、従来係長が５日で行ってきた以上の業務量を４日でかつ超過勤務も請求しづらい職場環境のなかでこなさなければならない厳しい状況が報告されました。

九州支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	野口　和洋	熊本
副委員長	神野　隆司	川内川
副委員長	沼田　英昭	鹿児島
事務局長	福留　泰男	武雄河川
事務局次長	堀之内幸昌	鹿児島

地理支部

地方測量部を「管区機関」に！

地理支部の定期大会では、地方測量部を管区機関として格付けする、組織改編が本院応用地理部で４月にあったが、要求段階から職場の声が反映されていない、年度途中の人事異動で新たに対象者となった方には、積極的に拡大の取り組みをする、国交労組との共同の取り組みも積極的に実施していくべき、といった、地理院独自の要求や拡大、国交労組との共同の取り組みについての意見が出されました。

地理支部役員名簿

役　職	氏　名	所　属
委員長	木村　勲	測地観測センタ
副委員長	中島　最郎	国土基本情報
副委員長	小井土今朝己	画像調査
事務局長	石川典彦	測地観測センタ
事務局次長	田中　和之	防災推進室
事務局次長	芝　公成	物理測地